

いぬい浩之

いぬい浩之事務所 北葛城郡広陵町大場 91-3 Tel 0745(56)5999 Fax 0745(56)5849 URL www.inui-hiroyuki.jp/

無所属 なら元気クラブ

北葛はひとつ！
みんなの声を県政に！

<所属委員会>
総務警察委員会委員
地域交通対策等特別委員会委員長

9月定例会議

初の一般質問を行いました。

来年の3月定例会議では代表質問する予定です。

いぬい浩之です。朝晩、冷え込むようになり、皆様におかれましては風邪などをひかれることのないよう注意していただきたいと思います。さて皆様のお力で県政の場へと運んでいただき、4月の当選以後、なら元気クラブに所属し日々、県政活動を続けてまいりました。そして10月3日の県議会では初の一般質問をさせていただきましたので要約をご報告させていただきます。

「奈良モデル」の今後の展開について

県内の市町村の実情を踏まえ、奈良県全体がよくなることを目指して取り組んでいる「奈良モデル」の今後の展開について、知事の考えをうかがいたい。

■答弁(荒井正吾・知事)

奈良モデル事業の背景は、県は全国的に市町村合併が推進されるなかで本県では合併が進まず小規模市町村が多く残り、本県の市町村の財政は厳しい財政状況になっている。また、職員削減などにより市町村の組織体制が弱い。このような課題に対して県と市町村が一丸となって取り組むという考えが奈良モデルだ。県には3000人の市町村全体では8000人の職員がおり、このような人材を活用し、また、財源を活用し、連携し、公共施設の融通を効かし、行政支援を有効活用するのが基本的な考え。

平成20年10月から県と市町村による役割分担検討協議会で検討し、三つの方向性を出した。一つは県が積極的に関与した市町村間の広域連携。市町村間の連携を県が取り持ち、県が役立つ、働くという性格を持つものだ。二つめは県内に多い組織的にも小さな市町村の仕事を県が引き受

けるところだ。三つめは県から町村への権限委譲だ。やる気のある市町村に県の事務を任す方向にある。三つの方向性を73の業務について示し、平成22年3月に奈良モデル検討報告書としてまとめた。奈良モデルという名は、ある学者が全国的にもユニークな取り組みであるので奈良モデルといってもよい、ということも名付けた。これまでの検討の結果、具体的な成果も見えてきた段階。例えば、つめは香芝市ほか6市町村の住民向けシステムの共同化というのも事業にのってきている。クラウドの利用という新しいもの。

同じようなことだが、消費生活窓口の市町村間の連携等が図られるという成果も出てくる。県がいろいろ助けるという点では、市町村管理の道路、橋梁の点検や超寿命化計画の策定について県が仕事を委託して土木技術が少ない市町村に技術的な支援を実施する。技術的職員のない市町村は県下に9つくらいあったかと思う。これからのことだが、今年度6課題の作業部会において具体的な検討をしていく。

このうち水道運営の連携については県営水道、市町村水道、県も含めた水平垂直な連携として県内全域における広域化に向けた検討を進めたい。県が本気で市町村を助けようとしているという信頼が高まってきた。市町村から要望の強いもの、効果が高いと思われる個別の事業については県と市町村で詳細に検討し、事業実施の方向を探ってきている。

今年度の手段として新たな事業に取り組み市町村を重点的に支援するため、奈良モデル推進補助金を設けた。この活用をはかり連携を進めていく。

台風12号にかかる被災地への緊急物資輸送について

現地の状況からは、非難生活が長期化せざるを得ないという現実もあるなかで、せめて物資の面では、できるだけ支援を行い、不自由をおかけないようにする必要が急務輸送の実績及び今後の方針はどうか。

■答弁(林洋・危機管理監)

津川村に対しては9月5日に、県で備蓄している非常食アルファ米、フリーズドライ、および飲料水を自衛隊のヘリで空輸したのを皮切りに自衛隊、県トラック協会が空輸や陸送で24日までに食料品、日用品、衛星携帯電話、発電機などを搬送した。野田川村に対しては9月9日に県トラック協会により食料品、日用品、毛布などを輸送した。その後、寒さ対策として14日にはストーブ、ファンヒーター、29日には湯たんぽの搬送を行っている。

災害発生直後の段階では、県の備蓄物資を主に、数日経過後にはニーズの多様化に対応して協定業者から購入した流通物資を主として、要請のあったところまで迅速に搬送している。本日も野田川村にカイロを搬送しているが、引き続き被災地から

一市いちまちづくりについて

大和高田市など8市で取り組まれている「一市いちまちづくり」について、今後は市に限らず優れた地域資源のある町村にも対象を広げてもよいのではないか。今後の展開についてどのように考えているか。

■答弁(土田喜史・まちづくり推進局長)

県では官民が連携して、地域の資産を有効に活用して賑わいのあるまちづくり、先進的な事例をつくらうと昨年度から大和高田市など8市で「一市いちまちづくり」を開始させてもらった。各市では県、市、住民、民間団体などからなる協議会を設け、まちづくりの目標や具体的な取組

の要請に応じて必要な物資を迅速に搬送する。また、先の東日本大震災、今回の台風災害の経験を踏まえ、今後の物資輸送にむけ、一つは県としてどんなものをどこにどれだけ備蓄すればいいのかという在庫備蓄のあり方。二つめは災害発生時に協定業者から購入する流通物資のあり方。三つめとして、今回のように基幹道路が寸断されたときの輸送方法をどうするかを点検し、防災計画の見直しに反映したい。

- | 質問項目 |
|----------------------------|
| 1、台風12号にかかる被災地への緊急物資輸送について |
| 2、「奈良モデル」の今後の展開について |
| 3、一市いちまちづくりについて |
| 4、馬見丘陵公園の整備活用について |
| 5、教員の資質向上のための取り組みについて |
| 6、地場産業の育成に向けて |
| 7、高齢者の暮らしやすい地域づくりについて |
| 8、県立三室病院の再整備について |

中南和の観光拠点として取り組む

馬見丘陵公園

県が地場産品の販路拡大に前向き

三室病院の再整備も進めると回答

地場産品の育成に向けて

独自の戦略で海外に負けない商品を開発する地場産品を支援していくことが地域の雇用を確保するために大変重要なことだと考える。創意工夫して頑張る地場産品を支援する取り組みについて、どのように考えているか。

■答弁(浪越照雄・産業雇用振興部長)

本県の地場産品は高度経済成長期において県内の産業界をリードし全国有数のシェアを誇っていたが、生産拠点が海外移転や門高の影響もあって、国内市場には海外製品があふれ、競争力が低下するなど県内の地場産品を取り巻く経営環境は厳しい条件にあると認識している。

このような状況を打開する

高齢者の暮らしやすい地域づくりについて

元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える社会システムや、地域社会と交流し地域社会へ貢献することを通して、生きがいのある豊かで充実した人生を過ごせる地域づくりが重要と考えている。高齢者が生きがいを持って、元気で豊かに暮らせる地域づくりについて、現状と今後の取り組みをうかがいたい。

■答弁(前田努・健康福祉部長)

議員指摘のとおり、県内ではこれから多くの方が定年を迎えられ、元気な高齢者層が増加していくと見込まれていく。元気な高齢者の方々は主体的に地域にかかわり、若年世代とともに、支援が必

ため新商品や販路開拓に積極的に取り組んできた企業も多々ある。県でも、これら意欲ある取り組みに対し、技術的支援をはじめマーケティングや販売促進などの支援を行ってきた。新商品の開発にあたっては市場ニーズの的確な把握が重要なことから、マーケティング情報の勉強会や商品消費者者に評価してもらうモニター会などの開催などを通して県内各地場産品における商品開発力の向上につなげる取り組みも行ってきているところだ。

販路開拓については首都圏など、大都市における展示会などの開催などを通して国内販路の開拓を図る取り組みも引き続き必要と考えるが、県内地場産品の多くの業種にお

馬見丘陵公園の活用について

馬見丘陵公園をさらに充実し、奈良公園と並び関西の名所になれば、県全体の観光振興にも役立つものと考え、馬見丘陵公園の魅力をもっと高めていくためイベントを含

報提供等、具体的な取り組みについて検討を進めることとしている。また、現在、地域において高齢者が交流を図るための場を「奈良の陽だまり広場」としてハード、ソフト両面から200カ所程度で整備を進めている。

例えば河合町では元気な高齢者が他の高齢者の買い物支援を行う仕組みを立ちあげたための研修会の開催、あるいは御所市では旧郵便局舎を活用し、高齢者が観光客と交流を図れる拠点の整備といったことが計画されている。

県として今後も高齢者が生きがいをもって豊かに暮らせる地域づくりを推進するため、先駆的なモデル事業の実施や高齢者リーダーの養成を行うなど、積極的な役割を果たしていきたくと考えている。

県経済交流団を組織し、派遣することとしている。繊維、靴下など地場産品からも参加していただける予定だ。これらを通して海外取引等のきつかけづくりを行い、海外販路開拓に向けた取り組みの支援をしていきたいと考えている。今後はいくつかある企業とさらに連携を深めながら新商品の開発、海外への販路開拓を中心としてきめ細かく支援を行っていきたくと考えている。

昨年年度、馬見丘陵公園で開催した「全国都市緑化ならフェア」には43万人の観光客が訪れ、県内外に広く馬見丘陵公園が認知された。この成功を、一過性に終わらせたいと、今年度へ引き続き、10月1日から16日間、花と緑の祭典、「馬見フラワー

定期退職する教員が増え、若手教員の配置が進んでいるこの時期に、「コミュニケーション能力の高い人材を採用すると同時に、若手や中堅教員をしっかりと育成することが『学校の教育力』を高めることにつながる」と考える。教員の資質向上のため、県教育委員会としてどのように取り組んでいるのか。

議員指摘のとおり、教育の成否は教員の資質によるところが大きいと言われている。近年、教員の大量退職時期を迎えており、優秀な人材の確保と若手・中堅の育成は喫緊の課題となっている。このことから採用では優秀な人材を確保し、特に子どもとのコミュニケーション力が高い人材を求め、採用選考試験では面接を重視している。集団と個人の

県立三室病院の再整備について

県立三室病院の再整備に向けて、新県立奈良病院との連携を含め、北和地域医療連携協議会等で県立三室病院の果たすべき役割を検討している。聞きたい。

■答弁(竹末文男・医療政策部長)

県立三室病院は西和地域の医療の基幹となる公的な病院建設を望む住民の強い要望を受けて県議会ならびに王寺周辺の7町村および地元医師会の理解と協力を得て昭和54年に開設した。以降、診療科の増設や病床を200床から300床に増床するなど医療の充実と努めてきた。現在も緊急患者の積極的な受け入れを行うなど地域の中核病院として重要な役割を果たしていること認識している。

一方、開院時に少なかった民間の病院がこの30年間で倍に増えている状況であること、患者の受療行動も交通手段機関の発達により広範囲に

なっているなど、三室病院を取り巻く状況が開院時と比べて大きく変化している、と認識を持っている。このため北和地域医療連携協議会において新県立奈良病院との役割分担を検討するとともに、和地域の病院関係者、医師等による西和医療協議会を開催して西和地域における救急医療や産科の問題も含めた域医療の連携について協議している。また、県では新県立奈良病院との役割分担を支援する中核的な市民病院として三室病院を位置づけ、室病院の院長をはじめとする病院スタッフと医療政策部一体となってビジョンづくりに着手している。

今後、医療需要の調査を施し課題の抽出をしたうえで、救急医療をはじめとして、必要な診療機能などについて検討を進め周辺自治体とともに、十分な協議を行いながら、三室病院の改革に向けて取り組んでいきたい。

中堅や若手の教員の資質向上のため10年経験者研修などの法定研修に加え、職能修や課題別の専門研修等、員の多方面のスキルアップを図る研修を教育研究所において実施し学校教員力の維持上に努めている。

さらに、今後の奈良県教育を支援していく中堅若手層の育成を目的に国公立学校や府県などとの人事交流を名程度行っており、実務による修なども充実させている。後とも学校の教育力を高めるため研修、人事交流などの性化を図っていく。

